

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

25 October 2012 / Vol.49

タイ	携帯 3G サービス、大手 3 社の落札承認／野党第 2 党、新党首にチャワラット氏を選出
ミャンマー	少数民族問題、全武装勢力と停戦へ
インド	小売外資規制緩和で海外からの株式投資急増／財務相、燃料補助金制度是正の必要性強調
フィリピン	和平合意で期待が高まるミンダナオへの投資加速
インドネシア	低価格エコカーの免税措置を検討
マレーシア	エコカー優遇対象、完成車輸入から国内生産支援へ／MRT2、3 号線事業化調査、来年初めに完了
ベトナム	高まる FDI 追加投資への税制優遇適用論議

## 【政治・経済トピックス】

### ◎タイ

#### ◆携帯 3G サービス、大手 3 社の落札承認

19 日付の地元メディア報道によると、タイ国家放送通信委員会 (NBTC) は 18 日、16 日に実施され AIS、DTAC、トゥルー・コーポレーションの大手 3 社が落札した第 3 世代 (3G) 携帯電話サービスに使用される周波数 2.1GHz 帯の入札結果を承認した (委員 5 名のうち賛成 4 名、反対 1 名)。

入札は 9 周波数を 3 社に割振る事実上「競争無し」だったため、3 社がそのまま落札。応札価格は合計 416 億 2,500 万バーツ (≒1,082 億 2,500 万円) で、AIS の応札価格は合計 146 億 2,500 万バーツ (≒380 億 2,500 万円)、DTAC 並びにトゥルー・コーポレーションは、ともに合計 135 億バーツ (≒351 億円) だった。

タイでは、来年半ばには本格的な 3G サービスが開始される予定であるが、今回の入札結果の承認に反対票を投じたしたプラウェート委員はじめ一部の市民団体や学者らは、「落札額が低過ぎ、国家にとって重大な損失である」として、改めて入札の内容を検証する考えを示しており、今後、サービスの開始実現までに紆余曲折が生じる可能性もある。

一方、20 日付の地元紙によると、NBTC は 19 日、3G サービスに上限料金制を導入する方針を明らかにした。現在の第 2 世代 (2G) サービス通話料金の上限 = 毎分 0.9 バーツ (≒2.34 円) に近い水準で 3G サービスの上限料金を決めるとしているが、料金を低く抑えることで、入札に対する世間の批判をかわず狙いと見られる。

#### ☑ポイント

- NBTC は、入札結果の無効を求める訴えが起きる可能性を認めながらも、談合の事実がない限り手続きは中止しないとして、予定通りサービス開始に向け計画を推進することを表明している。
- 尚、落札した AIS はじめ各社は、通信網構築のため 400~500 億バーツの新規投資を計画。また 3G サービスの開始による、対応端末の販売やデータ通信サービスの利用者増加で、来年のタイの携帯電話市場が 2,100 億バーツ (前年比+32%) に拡大するとの試算もあり、関連業界にとっては、大きなビジネス・チャンスが到来すると期待されている。

## ◆野党第2党、新党首にチャワラット氏を選出

15日付地元紙報道によると、野党第2党のプームチャイタイ党(タイ名誉党)は14日、チャワラット・チャンウィラクン前党首の辞任に伴い、臨時党大会を開催。前党首の長男アヌティン・チャンウィラクン氏を新党首に選出した。アヌティン新党首は、政府を監視するため野党に留まるとして、連立与党への参加を否定するとともに、次期下院総選挙では、現在の34議席を確保できるとの見通しを示した。

アヌティン氏は、タクシン元首相が創設した愛国党(プアタイ党=タイ貢献党=の前身)の元幹部で、副商務相などを務めたが、同党の選挙違反に連座し、2007年5月30日に5年間の政治活動禁止処分を受けていたが、今年5月30日、政治活動が解禁された経緯がある。

### ☑ポイント

- ・ 臨時党大会には200人以上の党員が出席したが、非主流派のソムサック・テープスティン氏率いるマチマ・グループ7名は欠席した。ソムサック氏は2006年のクーデター後、タクシン派政党を離脱し、マチマ・ティパタイ党(中道党、名誉党の前身)を設立。タクシン派のサマック政権、ソムチャイ政権の連立与党に名を連ねていた人物で、同グループはプームチャイタイ党を離脱し、インラック首相率いるタクシン元首相派最大与党・プアタイ党(タイ貢献党)に合流すると言われている。
- ・ 噂されていたプーム・チャイタイ党の連立参加が、一部を除き流れる公算が高まったことは、直ちにインラック首相の政権運営に大きな影響を与えるものではないものの、与野党間の対立が続くタクシン前首相の処遇を巡る問題の解決は、更に遠退いたと見られる。

## ◎ミャンマー

### ◆少数民族問題、全武装勢力と停戦へ

アウン・ミン大統領府相は16日、11の国内少数民族武装勢力のうち、唯一停戦が実現していなかった北部のカチン独立軍(KIA)と、11月初までに停戦が合意できる見通しであることを明らかにした。軍とKIA双方の部隊再配置が最終課題として残っているものの、非公式な交渉では既に半分程度合意しており、停戦合意の実現は「ほぼ確実」とした。

### ☑ポイント

- ・ 自治権付与等に基づく和平の実現を目標とする政府は、停戦実現を第1段階、経済支援策などを含めた「政治対話」の実施を第2段階、非政府組織(NGO)等を含む全関係当事者の会合開催(による和平条件の確定)を第3段階としているが、同相は「2015年の次回総選挙までに全プロセスの完了を目指す」と述べた。また、タイ国境内外だけで約80万人ともされる避難民帰還課題や地雷撤去、住居・食料確保、雇用創出などにも取り組む姿勢を示した。
- ・ 尚、同相は少数民族支援に約26億円を拠出すると表明している日本政府の方針を、高く評価するとともに、今後の支援にも期待を寄せていることを示した。
- ・ ミャンマーの民主化政策に残された重要課題の一つである国内少数民族問題の解決は、2015年の総選挙を視野に、最終和平に向け大詰めを迎えることになる。

## ◎インド

### ◆小売外資規制緩和で海外からの株式投資急増

シン首相による財政再建や外国資本の小売業参入規制の緩和を受け、外国投資家によるインド株式投資が急増している。インド証券取引委員会 (SEBI) によると、規制緩和が発表された翌営業日の 9 月 17 日に買越額は前営業日の 7 倍に相当する 285 億 7,100 万ルピー (≒423 億円) に急増し 9 月合計では 1,926 億 1,300 万円 (≒2,851 億円) に上ったほか、10 月に入ってから好調に推移している。

#### ☑ポイント

- ・ 外国投資家のインド株式に対する投資は、昨年後半以降顕著となった EU 財政赤字問題の波及に加え、シン首相との対立が表面化していたムガジー前財務相が、過年度遡及効力を持ち外国投資家のインド株式・債券保有への悪影響が懸念された一般的租税回避防止規定 (GAAR) の導入を推進したこと等から、大きく低迷していた。
- ・ しかしながら、9 月 3 日に GAAR 導入の見直し決定や、シン首相が発表した一連の経済改革が好感され、堅調に推移。また、EU 財政問題に対する懸念がやや後退していることや、主要国の金融緩和で生じた投資マネーも下支えとなり、新興国の株式相場を押し上げているが、中でもインド・ルピーはそれまでの低迷に対する反動もあり、大幅な上昇となっている。
- ・ ここへ来て、経済改革の行方を見極めたいとする市場のムードが強まっているため、インド株式並びにインド・ルピー買いの動きにも一服感も見られるが、シン首相の改革が実を結べば、インドへの資金流入が一層強まるものと思われる。

### ◆財務相、燃料補助金制度是正の必要性強調

インドでは、石油燃料＝軽油・液化石油ガス (LPG) ・灯油を低く抑えるための政府の補助金支出が膨らみ、財政赤字の大きな原因となっている。これに対し、シン政権の経済改革の急先鋒に立っているチダムバラム財務相は 17 日、ニューデリーで開催された石油・ガス業界の国際会合「ペトロテック 2012」において、「(現状の制度は) 明らかに持続可能ではなくなっている。(補助金により) 歪められた価格を是正する新たな手法が求められており、燃料価格の是正とエネルギー価格の適正かつ透明な決定メカニズムを構築するべき」と述べ、財政再建に向けて補助金の削減だけでなく制度的枠組みを見直す考えを示した。

#### ☑ポイント

- ・ インドは国内原油需要の 4 分の 3 を輸入に頼っているが、国際的な原油価格が高止りする一方、補助金により、石油燃料の低価格維持が維持されているため、(価格上昇による) 需要抑制効果を阻み、結果的に財政赤字と貿易赤字の双子の赤字を増大させるという悪循環に陥っている。
- ・ 政府は去る 9 月 14 日、補助金削減のために軽油の販売価格を引上げ、LPG の補助金にも上限を設定したが、この決定や小売業の外資規制緩和策等の経済改革に対し、与党連合＝統一進歩同盟 (UPA) の一角を占めていたトリナムール (草の根) 会議派 (TMC) が強く反発、連立政権から離脱し UPA は下院で少数与党に転落する事態となっている。
- ・ チダムバラム財務相は、石油燃料に対する補助金制度の是正と財政再建に対する強い決意を示したが、反発を強める野党との対立激化は避けられない見通し。

## ◎フィリピン

### ◆和平合意で期待が高まるミンダナオへの投資加速

フィリピン政府は、去る 15 日に過去 30 年以上に亘り抗争を繰り返してきたミンダナオ島を拠点とする武装勢力モロ・イスラム解放戦線 (MILF) と、和平の枠組み合意書に調印した。これを受け、ミンダナオ地方に対する投資が一気に加速するとの期待が広がっている。

ドミンゴ貿易産業相は 17 日、ドミンゴ貿易産業相は和平合意の直後にフランス、インドなどから投資の打診があったことを明らかにしたが、それらの実現には、政府が早急に同地方の治安回復をアピールして行くことが必要との見解を示した。

これまでは、武力闘争による治安への懸念等から投資が停滞していたが、農水産、石油・天然ガス・金・ニッケル等、豊富な地下資源関連に大きな期待が寄せられているほか、イスラム向けの食品・金融も注目されており、今後 3 年で 10 億米ドル(≒約 786 億円)以上の新規投資が見込まれるとの試算もある。

一方、そうした投資の加速を視野に、慢性的な電力不足の解消等、投資環境改善の必要性も叫ばれている。これに対し、政府は官民パートナーシップ (PPP) 事業により同地方のインフラ整備を重点的に進める姿勢を示しており、PPP 事業を監督する国家経済開発庁 (NEDA) 傘下の PPP センターが、NEDA や地方自治省と連携し、ミンダナオ地方のインフラ整備案件の絞り込みを進めている。また、上院財政委員会のドリロン委員長は、ミンダナオ地方のインフラ整備費として、来年度予算に 2,584 億ペソ(約 4,890 億円)を計上する方針を明らかにしている。

#### ☑ ポイント

- ・ アキノ大統領は 2010 年の就任時、(任期の)2016 年までに国内のすべての反政府活動を終息させることを公約に掲げている。同大統領は、17 日に行われたフィリピン外国人特派員協会 (FOCAP) のフォーラムで、「(昨年 11 月から凍結されている) 共産系反政府組織との和平に向けた交渉も早急に再開したい」と述べ、公約の実現に対する熱意を示した。
- ・ これまで、人的資源、天然資源、地理的立地等、フィリピン投資環境の優位性に影を落としてきた政治的安定性、治安、インフラ整備といった問題の改善は、ASEAN 諸国との競争が激化する外国直接投資誘致において、非常に重要な意味を持つことになろう。

## ◎インドネシア

### ◆低価格エコカーの免税措置を検討

19 日付地元紙によると、財務省財政政策庁のバンバン・プロジョヌゴロ長官は 18 日、政府が近く規定を公布する低価格エコカー(グリーンカー)の開発プログラムについて、優遇策の一環として排気量 1,200cc 以下、燃費がガソリン 10 当たり 20 キロ程度の低価格車種の贅沢税免除を検討していることを明らかにした。

#### ☑ ポイント

- ・ グリーンカー開発プログラムは、現在規定案を巡って燃費の計算方法や排ガス試験の基準などに関する検討が産業省内で続けられている。
- ・ 同様の政策としては、タイが排気量、燃費、排ガス環境基準、生産台数等を条件とした税制面の優遇措置を 2007 年 6 月に逸早く導入し、大きな成功を収めている。ASEAN 最大の人口を背景に潜在的な巨大市場を抱えるインドネシアでも、当該プログラムが注目を集めている。

## ◎マレーシア

### ◆エコカー優遇対象、完成車輸入から国内生産支援へ

13 日付地元紙によると、ムクリズ・マハティール副通産相は 12 日、「ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)をマレーシアで組立てる企業を支援していきたい」と述べ、2013 年末で期限を迎える輸入完成車(CBU)モデルの環境車(エコカー)に対する免税措置を延長せず、エコカーを現地生産する企業に対する支援に力点を移す考えを示した。

一方、国営ベルナマ通信によると、同日、ピーター・チン・ファークイ・エネルギー・環境技術・水利相は、EV 利用の一般化に向けた基本計画の策定について、現在は EV の試験プログラムを国内で実施している自動車各社からデータを広い範囲で収集しており、来年末には策定準備が整うと述べた。

同相は、「EV 商用化に向けた導入推進の前に、充電施設の導入費用やメンテナンスのほか、政府系電力会社テナガ・ナショナルによる充電施設への供給能力などの問題を解決する必要があり、次に充電施設を政府が設立するのか、民間に任せるのかといった事項について検討する」と語り、国内の EV 利用推進に向けたインフラ面の整備計画を説明した。

#### ☑ ポイント

- ・ 2020 年の先進国入りを目指すマレーシアは、産業の高度化を推進しており、環境問題の解決と先進技術の育成を狙う HV や EV 関連事業も、その一環。
- ・ 既にホンダが HV の現地生産を表明しているほか、政府は複数のメーカーと水面下での交渉を行っているとも報じられており、今後、関連企業の誘致等が本格化すると見られる。

### ◆MRT2、3号線事業化調査、来年初めに完了

16 日付地元紙報道によると、「政府は首都圏の大量高速交通システム(MRT)建設計画で、現在進めている 2 号線及び 3 号線事業化調査を来年初めにも完了し、計画を正式に決定する予定」と首相府傘下の成果管理・導入局(PEMANDU)のアーマド・スハイリ・イドルス首都公共交通部門ダイレクターが明らかにした。

2 号線は「サークル・ライン」と呼ばれクアラルンプール(KL)市街地を囲む環状線、3 号線はスランゴール州北部のスラヤンと南部スリクンバンガンを結ぶ路線 MRT 計画で、すでに 1 号線(スランゴール州スンガイブロー〜カジャン間)の建設が進んでいる。

#### ☑ ポイント

- ・ 政府は、首都圏の移動手段に占める公共交通機関利用の割合を、2020 年までに 50%に引き上げる目標を掲げている。現在は 17%程度にとどまっており、香港の 87%、シンガポールの 60%と比べると改善の余地がある。
- ・ タイ、インドネシアを始め ASEAN 各国では、足下の景気刺激効果が大きく、交通渋滞の緩和や環境問題にも大きな貢献が期待される MRT 建設プロジェクトの推進が目立っており、同分野に強みを持つ日系企業の参加も広がっている。

## ◎ベトナム

### ◆高まる FDI 追加投資への税制優遇適用論議

外国直接投資 (FDI) の追加投資にも税制優遇措置を適用することについて、韓国大手携帯電話メーカーの第 2 工場建設計画に対し、ベトナム政府が同社の要求に応じ最上級の優遇措置を付与することを決定したことをきっかけに、法人所得税法や投資優遇制度の改正論議が高まっている。

2008 年に成立した現行の法人所得税法では、外国直接投資 (FDI) に関わる法人所得税優遇措置は新規投資案件のみが対象とされているが、18 日付地元メディア報道によると、ブイ・クアン・ビン計画投資相は、ハノイで開かれた FDI 戦略を検討する会合の場で、「(追加投資案件にも税制優遇制度のある)他国との比較において、FDI 誘致促進の障害になっており、追加投資にも優遇税制を適用できるよう、法人所得税法の改正を国会に提案したい」と述べた。

一方、計画投資省外国投資局 (FIA) のドー・ニャット・ホアン局長は、「ベトナムはインドネシアやタイ、中国、マレーシアなど近隣諸国との間で厳しい競争に晒されており、従来の優遇政策を見直し、FDI 誘致を積極化しなければならない」と強調するとともに、「外国投資家はベトナムで優遇措置が受けられなければ、投資先を他国に振り向けるだろう」と述べ、強い危機感を示した。

### ☑ポイント

- ・ 主要な ASEAN 諸国は、全国的な投資誘致機関が積極的に FDI 政策を牽引し、追加投資に対しても新規投資に匹敵する手厚い優遇政策を提供しているケースが多いが、ベトナムでは各地方(省)主導の色彩が強く、優遇税制の改革論議も進んでいなかった。
- ・ 他国との FDI 誘致競争激化を背景とするベトナム当局の問題意識の高まりは、効率的で系統立った FDI 戦略や投資誘致機関を拡充する契機になるとの期待もある。

## 【日系企業動向】

### ◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インドネシア	トヨタテクノクラフト株式会社 40% TRD ASIA CO.,LTD. 60%	PT.TRD INDONESIA (資本金30億ルピア)	ジャカルタ市	TRDブランド商品の企画、開発、営業
インドネシア	西川ゴム工業株式会社 80% PT.KARYA PUTRA SANGKURIANG 20%	PT.NISHIKAWA KARYA INDONESIA (資本金16百万米ドル)	西ジャワ州スメダン県	自動車用ゴム・樹脂製品の製造加工および販売
ベトナム	王子木材緑化株式会社 60% VINAFOR社 40%	OJI-VINAFOR PLYWOOD CORPORATION (資本金3,000千米ドル)	バクザン省クアンチャウ工業団地	ユーカリ植林木を主原料とするフロア用合板等の製造販売
ベトナム	王子木材緑化株式会社	OJI FOREST & PRODUCTS VIETNAM (仮称) (資本金300千米ドル)	ハノイ市	合板等のベトナム国内販売及び輸出
ベトナム	日本ロジテム株式会社 (グループ100%)	LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD. (資本金600千米ドル)	ホーチミン市	輸出入業、卸売業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

## 【先週の市場動向と今週の主な予定】

### ◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(10/22)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(10月22日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部  
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-6259-6311